

中国都市部高齢者における在宅サービスの利用 希望及びその関連要因について

ZHANG Jing

中国では、家族による高齢者扶養は伝統的価値観からすれば当たり前のことであるが、「一人っ子政策」の影響や核家族化の進展によって、家族扶養機能が弱まっている。さらに、近年、高齢者人口が増加し続け、今後も高齢者率も上昇し続けると予測されている。こうした状況を背景にして、高齢者の介護問題がますます深刻な社会問題になっている。一方で、何らかの介護サービスが必要であるにもかかわらず、介護サービスを十分に利用できていない、またはサービスの利用に至らない場合も多い。中国のこのような現状に対して、介護サービスに対する高齢者の利用希望に関する研究は十分に蓄積されていない。上記の背景を踏まえ、本研究では重慶市都市部の高齢者を対象とし、在宅サービスの利用希望と関連要因を明らかにすることを目的とした。

第1章では、現在中国における高齢者福祉の現状について整理を行った。第1節では、中国高齢人口のデータを整理した上で、中国の高齢化における「急速な高齢化」「巨大な高齢者人口規模」「未富先老」「地域格差」の4つの特徴を示した。第2節では、中国における介護問題（空き巣老人問題、失独老人問題）を整理し、介護問題の深刻さをまとめた。第3節では、高齢者介護問題が深刻になってきた背景に、在宅サービス利用の必要性を説明した。さらに、在宅サービスの利用希望と関連要因を明らかにするという研究目的とサービス利用希望の関連要因を分析することで、調査対象地域の在宅サービスの利用促進について提案するという研究意義を示した。

第2章の第1節では、中国における年金制度を種類、構成、保険料負担、年金給付の方面から整理した、また医療保険制度の種類と仕組み、最低生活保障制度と五保制度の受給条件についても整理した。第2節では、中国における施設サービスと在宅サービスの整備状況を整理し、現在中国福祉サービスにおける2つの課題も示した。1つ目は、施設サービスではベッド数が不足しているにもかかわらず、施設の利用率が低いこと。2つ目は、在宅サービスにおける地域格差が大きくて、サービスの専門性も低いこと。ま

た、サービス利用希望に関する先行研究についても整理した。まず、保健や福祉サービスの利用意向に影響を及ぼす要因に関する研究でよく用いられるアンデルセンモデルについて言及した。そして、中国の先行研究では、サービス利用希望の影響要因については、アンデルセンモデルを構成する個人要因に属する基本属性要因、経済的要因等が指摘されているが、同じく個人要因に属する心理的態度要因、サービスの認知状況の要因に関する研究は十分に蓄積されていないと指摘し、さらに高齢者の在宅サービス利用希望と心理的態度要因、サービスの認知状況の要因との関係を検証する本研究の必要性を示した。

第3章では、第1節と第2節は研究方法と研究結果を述べた。まず研究方法は、中国重慶市の都市部に在住し、認知機能に障害がなく、現時点在宅サービスを利用していない60歳以上の高齢者を対象とし、都市部高齢者の在宅サービス利用希望に関するアンケート調査を実施した。研究結果は①対象の基本属性と生活実態、②サービスの認知度と利用希望、③サービスに対するネガティブな感情、④ネガティブな感情の要因、の4つの方面から整理した。そして、「ネガティブな感情の要因」の11項目に対して主因子法による因子分析の結果も示した。その結果は、「外因」と「内因」2つの因子が抽出された。「外因」はサービスの利用方法がわからないことや家族への負担、家族が対応できること、サービスの質に対する不安といった客観的な内容の7項目で構成されている、「内因」は対象者の恥ずかしさ、嫌な気持ちといった主観的な内容の3項目で構成されている。また、重回帰分析による高齢者の在宅サービス利用希望に対する要因分析の結果は、「在宅サービスの認知度」は高齢者の「在宅サービス利用希望」に影響することを示した。

第4章では、まず本研究の調査結果から、4つの課題（①サービス情報不足 ②伝統的な介護観 ③サービスの専門性が低い ④高齢者の収入が低い）が明らかになった。それぞれの課題に応じてサービス利用を促進させるために以下の4点の提案をした。1点目は、地域政府が高齢者たちのための在宅サービス利用に関する情報提供にはさらに力を入れるべきこと。2点目は、介護サービスを利用することは家族介護を否定することではなく、高齢者たちが在宅でよりよく生活できるためという理念を世間に伝えること。3点目は、専門教育を受けた介護人材を育成し、適切に配置すること。4点目は、在宅サービスの利用料金を決定する際、利用者の経済状況への配慮すること。そして、「サービス利用に対するネガティブな感情の要因」が「サービスの利用希望」に影響していないといった先行研究と違った重回帰分析の結果も示して、その原因について次の3点のように考察した。第1点は尺度の妥当性が高くないため、第2点は異なる文化背景による

スケールに対する理解の差のため、第 3 点は対象者が健康的な高齢者に限定したため。また、これからは要介護の高齢者を対象とするサービス利用希望に関する研究も必要であるという今後の方向性についても言及した。